

部局名	事務事業名	事業概要	内部評価結果			外部評価結果	平成30年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案	
			有効性	費用対効果	成果			査定額	考え方	査定額	考え方
建設部	加賀温泉駅前活性化対策事業	加賀温泉駅活性化対策事業に関しては、平成34年度末の北陸新幹線金沢敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。	高い	高い	継続	適切	3,355	3,200	委託費の一部を直営で対応することとし減額。その他の経費については、要求どおり	3,200	財政担当の調整のとおり
健康福祉部	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)	平成28年3月から、従来は介護予防給付として提供していた介護予防訪問介護と介護予防通所介護について、介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス)を継続して以前と同様のサービスで提供を開始した。 さらに、平成28年4月から、家事支援サポーター(家事支援サポーター養成講座を受講した地域住民)による家事支援サービス(訪問型サービスB)を実施した。 また、介護予防ケアマネジメント事業として、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、これらのサービス等の利用について検討し、ケアプランの作成を行っている。	高い	高い	拡充	適切	204,558	204,558	要求どおり	204,558	財政担当の調整のとおり
健康福祉部	地域福祉コーディネーター業務委託事業	より身近で、きめ細やかな高齢者の見守りや相談、支援等を効果的に行うため、地域での相談窓口となる「地域包括支援センター窓口(ブランチ)」を設置した。 そこに、友人やご近所、世話焼きさん、地域団体、ボランティア等といった支援の担い手とのコーディネーターや地域福祉活動の後方支援等を行う「地域福祉コーディネーター」の機能を併せた体制をとっており、現在14か所の事業所を設置した。	高い	高い	拡充	適切	15,549	15,549	要求どおり	15,549	財政担当の調整のとおり
健康福祉部	じりつ支援協議会運営強化事業	障がい者及び障がい児(以下「障がい者等」という。)の地域生活を支援するため、地域の関係者によるネットワークを構築する。 関連する関係機関や関係団体、保健、医療、福祉、教育、就労等の多分野・多職種による関係者が地域の実情に応じた支援体制の整備を図るという共通の目的に向け、情報や地域の現状・課題を共有し、連携の緊密化を図る。 平成28年度においては、「障がい福祉全体会」を年間3回、「運営会議」及び「相談事業所連絡会」を月1回、ケース検討会を週1回開催したほか、ネットワークの構築、地域課題の具体化と共有、課題解決のための取り組みとして、4つのワーキンググループにより検討を行った。	高い	普通	継続	適切	4,565	4,536	研修会の内容や会議の食糧費について精査し、減額。その他の経費については要求どおり	4,536	財政担当の調整のとおり
上下水道部	柴山湯浸水対策事業	近年の集中豪雨により浸水被害が多発した片山津温泉市街地において、柴山湯の高水位に対応する石川県施工の堤防事業とあわせて市街地の雨水排水を強化する内水排水施設を整備することにより、都市機能の確保とともに人命ならびに財産の保護を図る。	高い	普通	継続	適切	2,100	2,100	要求どおり	2,100	財政担当の調整のとおり
経済環境部	企業誘致推進事業	企業立地を推進することにより雇用の場を確保し、市民生活の安定を図るとともに、人口減少、特に若年者の市外流出を抑制する。さらに土地の有効活用、企業の設備投資を促し、税収の増加を図る。	高い	高い	継続	適切	13,712	10,700	H29年度までの民地活用調査費を産業団地整備の準備調査費に集約等	10,700	財政担当の調整のとおり
観光戦略部	観光交流促進事業	(一社)加賀市観光交流機構を中心に官民が一体となり、多彩な地域資源や素材を活かした観光商品づくりや、情報の発信・誘客を行うことを目的としており、市としてもその構成員として参加するとともに、事業に対して支援することで、効果的に加賀市の観光推進を図る。 H28年度実績 ①MICE誘致事業＝対象宿泊者13,000名 ②永平寺お出かけ号運行事業＝販売数12,000枚 ③地域イベントへの支援(加賀温泉郷マラソン・温泉ライダー・県境綱引きetc) ④国内最大級旅行見本市(ツーリズムEXPOジャパン)ブース出展 ⑤大手旅行会社店頭でのPRキャンペーン実施・近隣地域集客イベントでのPR ⑥(一社)加賀市観光交流機構への会費負担	高い	高い	拡充	適切	11,500	11,500	この事業以外の観光振興推進施策(「かがやき大使」や「北陸新幹線かがやき」停車に向けたプロジェクトなど)も強力で展開することとして要求どおり	11,500	財政担当の調整のとおり
観光戦略部 教育委員会	コンベンション誘致助成事業	加賀市内で50人以上の宿泊を伴う、市内及び近隣市町で開催されるコンベンション(大会、総会、会議、学会、研修会、講習会、セミナー、シンポジウム、見本市、文化イベント、スポーツイベント、合宿、修学旅行など)の開催に要する経費の一部を助成することで、コンベンション開催を促進し、加賀温泉郷への誘客を図る。 H28年度実績 122件 コンベンション参加者数18,251名 対象宿泊者数18,744人	高い	高い	拡充	適切	14,000	14,000	この事業以外の観光振興推進施策(「かがやき大使」や「北陸新幹線かがやき」停車に向けたプロジェクトなど)も強力で展開することとして要求どおり	14,000	財政担当の調整のとおり
観光戦略部	市民文化活動の促進と支援	九谷焼美術館及び北前船の里資料館の各展示施設において、ボランティア解説員による展示解説を行っている。解説員は九谷焼美術館14名、北前船の里資料館6名で年間延べ365回実施。	普通	普通	継続	修正	208	208	要求どおり	208	財政担当の調整のとおり
教育委員会	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備事業	平成17年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された加賀橋立伝建地区において、保存計画に基づき保存修理事業等を実施することで、伝統的建造物群を文化財として保存するとともに、地域活性化や観光振興を図る。	普通	普通	継続	修正	26,454	26,198	事業内容を精査	26,198	財政担当の調整のとおり
観光戦略部	北前船の里資料館管理	重伝建加賀橋立地区内にある北前船専門の資料館として、児童生徒への学習の機会を提供するとともに観光施設として情報発信を行う。また、市有有形文化財に指定されている貴重な建物であることから適正な管理を行う。 北前船の里資料館については、受付等の管理業務、清掃・設備等の保守点検管理を委託している。企画事業費として全国北前船セミナー開催事業として助成しており、また、ミュージアムグッズの製作も行っている。	-	-	優	修正	39,936	34,122	一部事業の先送り(国指定重要文化財登録後に実施)	34,122	財政担当の調整のとおり

総合戦略検討会議検証事業

部局名	主な事業名	事業内容	KPI				総合戦略検討会議検証結果	平成30年度要求額	財政担当の調整		最終予算案		
			指標	策定時基準値	経過(H27末)	現状(H28末)			目標(H31末)	査定額	考え方	査定額	考え方
市民生活部	婚活セミナー開催事業	結婚に対する取り組みとして、結婚を希望される方の結婚マッチングシステム「かがこい」、婚活イベントを行う団体への支援、関係団体との連携強化を行い、各種セミナーを開催する。(婚活セミナーはH29年度に終了し、婚活・恋愛相談会に移行)	結婚届件数(件)	252(H26)	232	257	280	継続	420	420	要求どおり	420	財政担当の調整のとおり
経済環境部	IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業	スマート加賀IoT推進事業を実施していくため「スマート加賀IoT推進協議会」を立ち上げた。地方版IoTLabの選定を受けた。地方創生推進交付金の計画認定を受けた。基本構想(講習、拠点整備等)を策定した。	誘致企業における新規常用雇用者数(人)	0(H27)	0	186	250(累計)	継続	174,500	174,500	要求どおり	174,500	財政担当の調整のとおり
			製造品出荷額(円)	1,532億(H25)	1,701億(H26)	- (H27未発表)	1,850億(H31)						
			新商品開発助成件数(件)	6(H27)	5(累計)	11(累計)	30(累計)						
観光戦略部	観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業	インバウンド観光推進事業においては、台南和風文化祭への出展、高雄・台南市への商談会、旅館関係者向けの英会話教室、インバウンド市場を対象とした観光魅力評価やツアー造成のためのファミトリップ、インバウンド推進に向けたマーケティング調査や実施計画の策定を行った。	観光入込客数(人)	198万	200万	199万	220万	継続	1,000	1,000	要求どおり	1,000	財政担当の調整のとおり
			観光消費額(円)	428億	443億	482億	473億						
			実宿泊者数(人)	179万	185万	184万	197万						
市民生活部	「消滅可能性都市」脱出に向けた1stステップ～若者、高齢者、障がい者が活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す包括的移住・定住推進事業～	○雇用のミスマッチ解消 ・事業所31社ヒアリング ○移住定住相談のサポート体制を構築 ・加賀市定住促進協議会事務局の設立 ・移住コンシェルジュ配置、お試し居住の整備 ○移住希望者への情報発信強化 ・加賀市定住促進ポータルサイト、facebook、パンフレット、PLUS KAGA推進事業 等 ○加賀市版「生涯活躍のまち」 ・構想&基本計画を策定	転入者数(Uターン者を除く)(人)	900(H26)	1,015(累計)	2,117(累計)	6,000(累計)	継続	121,096	115,960	認知症国際アジア会議開催費の見直しなど	115,960	財政担当の調整のとおり
			移住住宅取得支援件数(件)	20	19(累計)	43(累計)	100(累計)						
			移住イベント相談件数(件)	20	37	79	50						
市民生活部	市内事業所と連携した「次代の親世代」対象セミナーの実施	結婚・子育てを専門に研究する講師を招き、30歳までの若者を対象に、ライフステージごとの知識、制度について学ぶデザイン講座を開催した。3回実施(10月、11月、3月) 参加者 58名 ライフデザイン冊子(自分らしさ発見帳)を作成、新成人に配布した。	結婚届件数(件)	252(H26)	232	257	280	継続	608	608	要求どおり	608	財政担当の調整のとおり
			-	-	-	-	-						
			-	-	-	-	-						
市民生活部	婚活イベントを行う団体に対する支援	・婚活支援事業補助金 出会い創出や結婚に対する意識の向上を目的としたセミナー・イベントに対し補助金を交付した。 助成件数 1件 100千円	結婚届件数(件)	252(H26)	232	257	280	継続	300	200	前年実績にもとに精査	200	財政担当の調整のとおり
			-	-	-	-	-						
			-	-	-	-	-						